

上場会社名 日本電気硝子株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5214

本社所在都道府県 滋賀県

(URL http://www.neg.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役 社長 氏名 井筒雄三

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員 氏名 阿閉正美

TEL (077) 537 - 1700

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 7日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	297,306	△ 9.6	33,818	△ 21.3	28,324	△ 9.2
15年 3月期	328,803	9.5	42,985	94.2	31,203	144.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	8,567	△ 41.3	52.86	-	4.1	5.6	9.5
15年 3月期	14,603	332.4	90.47	-	6.8	5.9	9.5

(注)①持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 16年 3月期 159,597,417 株 15年 3月期 159,702,843 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	514,690	208,247	40.5	1,304.18
15年 3月期	499,569	212,942	42.6	1,333.28

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 159,577,047 株 15年 3月期 159,614,039 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	53,396	△ 32,477	5,614	89,291
15年 3月期	79,240	△ 18,368	△ 57,433	62,338

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	140,000	14,000	4,000
通期	300,000	35,000	15,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 94 円 00 銭

※上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、これらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照下さい。

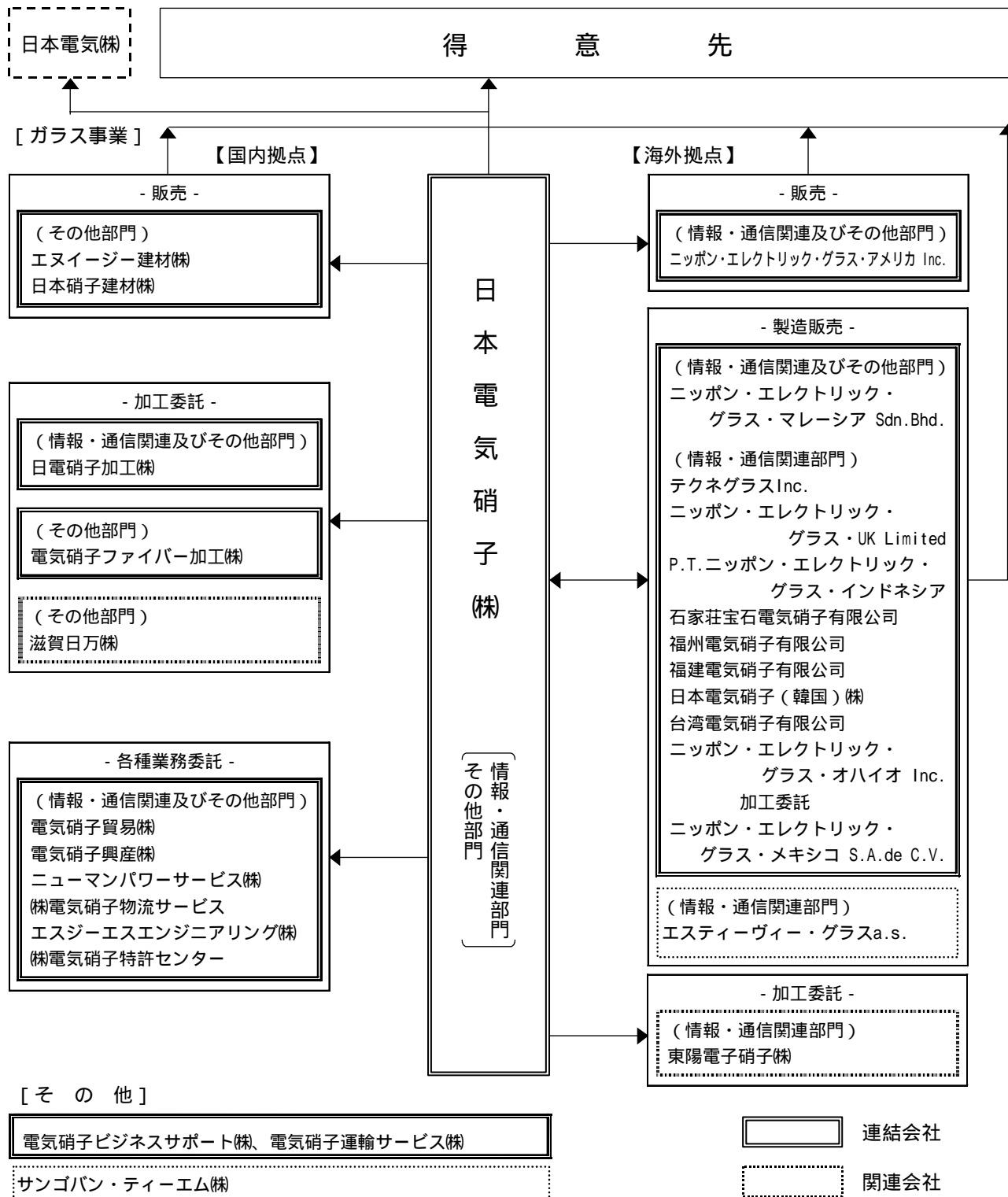
1. 企業集団の状況

当社は日本電気(株)の関連会社であり、同社は当社の発行済株式総数159,772千株の35.0%を実質的に保有しています。

当社グループは、当社及び子会社24社並びに関連会社4社の計29社により構成され、情報・通信関連向けガラスをはじめとする特殊ガラス製品及びガラス製造機械類の製造、販売等、ガラス事業を主な事業としています。

なお、当社グループの事業は「ガラス事業」と「その他」に区分できますが、全セグメントに占めるガラス事業の割合が90%を超え事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので、ガラス事業を「情報・通信関連部門」と「その他部門」に区分して記載しています。

当社グループ各社の位置付けを図示すると次のとおりです。〔平成16年3月31日現在〕



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「ハイテクガラスの創造を通して、環境との調和を図りつつ、社会の発展に貢献する」ことを企業理念とし、社会や技術の進歩が求める各種のハイテクガラス製品を幅広く開発、生産し、世界の市場に供給しています。

経済のボーダレス化に伴う世界的な企業間競争の激化、当社の中核的事業分野である表示デバイス分野におけるフラットパネルディスプレイ（FPD）の急成長とブラウン管（CRT）市場の縮小や世界的な市場構造の変化など経営環境が大きく変化中、当社は、グローバルな連結経営に基軸を置き、次の諸施策を中心にこうした変化に的確に対処しつつ強固な経営体質・経営基盤の構築に取り組み、将来にわたる事業の存続・発展を期してまいります。

経営体質の強化

当社グループ全体にわたって経営全般の効率化を追求するとともに、キャッシュフロー重視の経営を進めてまいります。

財務体質強化の具体的施策である有利子負債の削減については、平成15年3月期に始まる第二次3ヵ年計画（連結ベースで600億円を削減）の最終年度にあたってその遂行を期するとともに、選択的重点投資や資産効率の向上等により連結売上高比20%相当の有利子負債額を将来的な最終目標として引き続き削減に取り組んでまいります。

グローバル経営

経済のグローバル化とともに、当社製品関連市場においても世界単一市場化と需要の海外シフトが続いています。当社は、国内拠点をベースに技術力、競争力の強化を図りつつ、海外の現地需要に応じて生産・供給拠点の整備を進め、世界の主要市場に展開したグループ各社のネットワークをベースに世界市場を対象としたグローバルな事業活動を進めてまいります。

事業構造の転換

これまで当社の中核をなしてきた CRT 用ガラスは成熟のピークを過ぎ、一方、当社が次なる中核事業として育成に努めてきた液晶ディスプレイ（LCD）、プラズマディスプレイ（PDP）など FPD 関連製品の市場が急速に拡大しつつあります。当社は、表示デバイス分野におけるこうした市場環境の変化に適切に対応しつつ、光・電子デバイス用ガラスを含む情報・通信関連部門のうちの NON-CRT 分野、独自の技術蓄積を有する結晶化ガラスの分野に経営資源を集中し、その育成を加速させてまいります。また、薄膜をはじめ、ガラス以外の材料をガラスに組み合わせる NON-ガラスの技術力の強化による高付加価値製品の開発や機能材料分野への展開に一層の力を注いでまいります。

CRT 用ガラスについては、世界的には今後も相当量の需要が続くものと予測されるものの日本国内や北米市場は縮小に向かうため、この両地域においてはアジア地域への生産能力移転も含め、引き続き整理・縮小を進めてまいります。

環境への対応

当社は事業活動と環境との調和を企業理念に掲げ、ISO14001 管理システムに基づいて環境負荷の低減に努めております。この一環として、ガラス溶解炉からの NO_x・CO₂の排出を大幅に抑制する酸素燃焼方式の採用の拡充を通じて地球温暖化対策に資するとともに、独自の環境ビジネスプランに沿って排出物のミニマム化を推進してまいります。また、使用済みテレビから回収されるガラスの CRT 用ガラス原料へのリサイクルなどを通じて循環型社会への移行に貢献してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では株主の皆さまに対し業績の変動に大きく影響されることなく長期的に安定した利益還元を続けるとともに、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保に努めることを利益配分の基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、最近の経営状況など諸般の事情を勘案し、1株につき6円（1株につき6円の間配当金と合わせ年間配当金は1株につき12円）とさせていただきたいと存じます。

なお、内部留保資金につきましては、将来を見据えた研究開発、NON-CRT分野を中心とした事業の拡充等に備えるものとし、収益の向上を通じて株主の皆さまのご期待にお応えしてまいりたいと存じます。

（3）投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社では、投資単位の引下げが株式の流動性を高め、より広範な投資家の参加を促すための有効な施策であると理解しておりますが、一方で相当の費用を要するため、投資単位の引下げの実施については、その効果や株式市場の動向などを勘案して対処してまいりたいと存じます。

（4）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は経営における透明性の確保や業務執行に対する監督機能の強化のためコーポレート・ガバナンスの充実を図るとともに、企業倫理及び遵法精神に基づく企業行動を徹底するためにコンプライアンスの充実に努めております。

コーポレート・ガバナンスにつきましては、意思決定の迅速化と経営における透明性の確保、業務執行機能の強化を図るため、平成12年以降、取締役の員数を漸次減員しつつ、取締役としての意思決定・監督機能を明確にするとともに、業務執行については執行役員制度の導入・拡充を進めてまいりました。

昨年6月の定時株主総会では、経営責任を明確にし経営環境の変化に対応した経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年に短縮いたしました。また、社外監査役に弁護士を選任し、監査機能の一層の強化を図っております。

コンプライアンスにつきましては、企業行動憲章を制定し当社グループをあげてコンプライアンス体制の構築を図るとともに、内部統制機能を強化し経営における透明性を確保するため、監査部を設置しております。

今後も、従来からの監査役制度の下で、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの充実に向けて経営改革を進め、経営の効率化と透明性の向上に取り組んでまいります。

3. 経営成績及び財政状態

（1）経営成績

当期の概況

当期におきましては、わが国経済は、輸出の好調やデジタル機器関連市場の拡大、企業業績の回復、設備投資の復調などにより、次第に回復色を強めてまいりました。一方、当社グループにあっては、LCDやPDPなどFPD関連市場が急速に成長する反面、CRT市場が国内や北米において急激に縮小に向かい、事業環境が大きく変化してまいりました。

こうした中において当社は、引き続き経営全般の効率化と経営体質の強化を図るとともに、成長セクターと位置づける情報・通信関連部門のうちのNON-CRT分野、とりわけFPD関連製品に関わる技術力の向上と生産・供給能力の拡充に力を注ぎ、同時に各事業分野にわたって生産性の改善や費用削減に努め、業績の維持と次代への事業基盤の確立を期してまいりました。

【連結業績】

連結売上高は、前期と比較して314億97百万円（9.6%）減少し、2,973億6百万円となりました。

LCD用やPDP用を中心にNON-CRT用ガラスの販売が順調に増加しましたが、CRT用ガラスの売上が国内および北米市場の縮小や期前半における需要の不振、FPDとの競合を背景とする大幅な価格低下などにより大きく落ち込みました。

損益面では、各事業部門における生産性向上や費用削減努力の効果、LCD用基板ガラスの採算性の改善に加え、支払利息の縮小など営業外損益の改善が寄与したものの、CRT用ガラスを製造販売する米国子会社テクネグラス Inc.の業況悪化に加えて、同ガラスの収益性が大きく低下したことにより、連結経常利益は283億24百万円（前期比9.2%減）となりました。また、テクネグラス Inc.において営業権減損損失92億14

百万円が発生したことなどにより、連結当期純利益は8 5 億 6 7 百万円（同 4 1 . 3 % 減）となりました。

< ガラス事業の主な部門別の状況 >

（情報・通信関連部門）

情報・通信関連部門の売上高は、2, 3 6 5 億 9 2 百万円（前期比 1 1 . 8 % 減）となりました。

CRT 用ガラスは、国内および北米における市場の縮小、カラーテレビの在庫調整や新型肺炎 SARS の影響などによる期前半の需要の低迷、需給の軟化と FPD との競合を背景とする大幅な価格低下に円高による売上の目減りも加わり、売上高は 1, 5 3 3 億 5 6 百万円（同 2 8 . 0 % 減）と大幅な減少を余儀なくされました。

なお、国内や北米で急速に縮小に向かい、中国をはじめアジア地域への集中が進む CRT 用ガラスの市場構造の変化に対応するため、国内および北米の生産能力を縮小させ、その設備の一部を中国に設立した福建電気硝子有限公司に移転して平成 1 5 年 1 2 月より一部操業を開始しました。

NON-CRT 用ガラスは、LCD や PDP 市場の拡大に伴って LCD 用の基板ガラスやバックライト用ガラス、PDP 用の基板ガラスやガラスペーストの販売が大きく増加したほか、その他の光・電子デバイス用ガラスの販売も好調に推移し、売上高は 8 3 2 億 3 5 百万円（前期比 5 0 . 9 % 増）と伸長しました。

なお、FPD 用ガラスの需要拡大に対応するため、滋賀高月事業場内の CRT 用ガラス生産ラインを撤去し LCD 用および PDP 用ガラスの生産設備の増強・供給能力の拡充を進めています。LCD 用基板ガラスについては、平成 1 5 年 6 月に操業を開始した新生産ラインに続き、本年夏の操業開始に向けて追加生産設備の建設に着手しました。また、台湾市場への供給体制を整えるため、同地に子会社を設立し、本年夏の稼働に向けて加工工場の建設に着手しました。PDP 用基板ガラスについては、小型フロート設備にて操業技術を習得しつつ需要の立ち上がりに対応してきましたが、一段の生産能力の拡充と生産性の向上を目的に大型設備を新設し、本年 4 月より操業を開始しました。

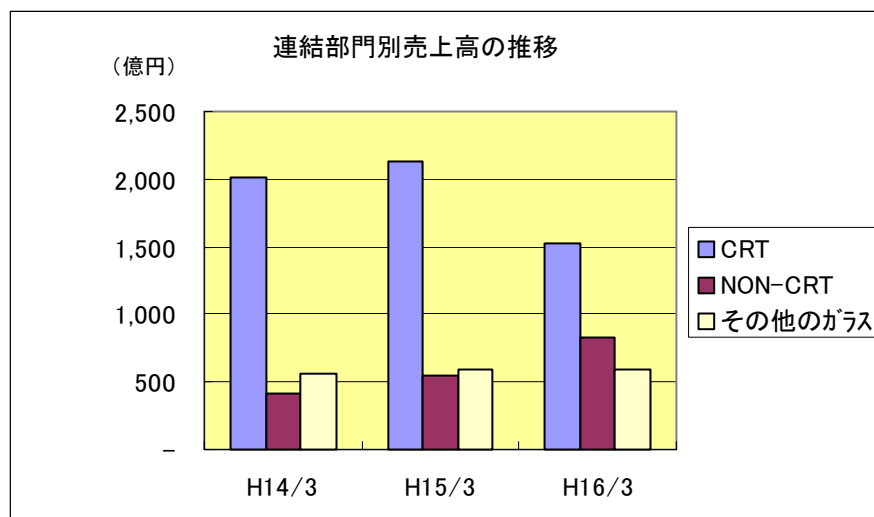
（その他部門）

その他部門の売上高は、5 8 9 億 5 0 百万円（前期比 0 . 3 % 増）となりました。

ガラスファイバは、自動車やデジタル機器市場の好調に伴って高機能樹脂強化用のチョップドストランドの出荷が増加しましたが、競争激化による価格低下に円高目減りが重なり、売上高は 2 3 2 億 8 0 百万円（同 0 . 6 % 増）となりました。

建築・耐熱・照明薬事用その他は、IH 調理器やガス調理器のトッププレート向けを中心に超耐熱結晶化ガラス<ネオセラム>の販売が増加しましたが、建築用や薬事用ガラス、ガラス製造機械類の販売が減少した結果、売上高は 3 5 6 億 7 0 百万円（同 0 . 1 % 増）に止まりました。

これらの結果、CRT 用ガラスの構成比が前期の 6 4 . 8 % から 5 1 . 6 % へと低下する一方、成長セクターとして注力してきた NON-CRT 用ガラスの構成比が同じく 1 6 . 8 % から 2 8 . 0 % に上昇し、当社の事業構造の転換が大きく進み始めました。



【単独業績】

総じて連結と同様の業況にありましたが、相対的に CRT 用ガラス事業の比率が小さく、NON-CRT 用ガラス部門の成長や各事業部門における生産性向上や費用削減努力の効果が大きく寄与した結果、売上高は 2,177 億 35 百万円（前期比 2.0%減）、経常利益は 323 億 78 百万円（同 43.3%増）となりました。また、テクネグラス Inc.株式の評価損 159 億 44 百万円を特別損失に計上した結果、当期純利益は 110 億 58 百万円（同 13.9%増）となりました。

次期の見通し

国内にあっては景気回復の持続が、米国や中国経済については好調の持続が期待されるものの、イラク情勢の推移や為替の動向など先行き不透明な状況が続きます。当社に関わる分野では、引き続き FPD 関連やデジタル機器関連市場の拡大が見込まれます。また CRT については、日本国内や北米市場の縮小など市場構造は大きく変化しつつあるものの、世界的にはなお相当水準の需要が続くものと予測されます。

当社といたしましては、引き続き経営全般にわたる体質強化、各製品の競争力強化と採算性向上に取り組むとともに、FPD 関連製品を中心とする生産体制の拡充、国内および北米の CRT 用ガラス生産能力の縮小とアジア地域への移転など生産・供給体制の再編を進め、市場構造の変化に対応してまいります。

平成 17 年 3 月期の業績につきましては、1 米ドル 105 円を前提とし、NON-CRT 用ガラスの需要の拡大、円高目減りと前期中の値下りによる CRT 用ガラスの減収、テクネグラス Inc.の生産能力の整理・縮小に関わる特別損失（100 億円程度）などを織り込み、連結売上高 3,000 億円（当期比 0.9%増）、連結経常利益 350 億円（同 23.6%増）、連結当期純利益 150 億円（同 75.1%増）を見込んでおります。

単独業績につきましては、NON-CRT 用ガラスの売上増や CRT 用ガラス生産供給能力の海外子会社へのシフト、テクネグラス Inc.株式の評価損などを織り込み、売上高 2,100 億円（当期比 3.6%減）、経常利益 320 億円（同 1.2%減）、当期純利益 110 億円（同 0.5%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態

連結ベースの当期の営業活動によって得られたキャッシュ・フローは 533 億 96 百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 214 億 20 百万円のほか、非資金項目である減価償却費と営業権減損損失、および仕入れ債務の増加などによるものです。たな卸資産の減少額が縮小したことなどにより、前期と比べて 258 億 44 百万円の減少となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前期に比べ 141 億 9 百万円増加し、324 億 77 百万円となりました。これは主に、FPD 用ガラスの生産能力の増強を中心に固定資産の取得による支出が増加して 392 億 13 百万円となったことによるものです。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、56 億 14 百万円となりました。これは主に当期から次期にかけての設備投資等に充てるため普通社債 200 億円を発行したことによるものです。前期は第二次有利子負債削減 3 年計画に沿った普通社債の償還と借入金の返済を中心に 574 億 33 百万円を支出しましたが、当期は FPD 関連市場の急激な拡大に対応してタイムリーに生産能力増強投資を行うため、第二次 3 年計画の遂行は最終年度となる次期へ繰り延べました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より 269 億 52 百万円増加し、892 億 91 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率	35.7%	39.0%	42.6%	40.5%
時価ベースの自己資本比率	54.5%	38.3%	40.5%	75.3%
債務償還年数	3.06 年	5.94 年	1.99 年	3.05 年
イ/外/ス・加/レ/ジ/・レ/シ/オ	8.14	5.34	15.40	20.13

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しています。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち社債と長短借入金を対象としています。

(業績予想に関する留意事項)

本資料に記載されている業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。

実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる要素としては、日本、欧米及びアジアを中心とした当社の主要市場における経済情勢及び貿易規制などの各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場的大幅な変動、ドル、ユーロなど対円為替相場や金利の大幅な変動などの金融情勢、急激な技術変化などが含まれますが、これ以外にもさまざまな要素がありえます。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (16.3.31現在)		前 期 (15.3.31現在)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
		%		%		%
(資産の部)						
.流動資産						
1.現金及び預金	89,391		62,386		27,005	
2.受取手形及び売掛金	82,752		80,348		2,404	
3.たな卸資産	52,653		59,638		6,985	
4.繰延税金資産	8,312		6,643		1,669	
5.その他	4,890		5,263		373	
6.貸倒引当金	726		612		114	
流動資産合計	237,274	46.1	213,667	42.8	23,607	11.0
.固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	50,208		52,718		2,510	
2.機械装置及び運搬具	159,426		158,974		452	
3.土地	16,873		17,295		422	
4.建設仮勘定	13,610		8,703		4,907	
5.その他	3,697		4,434		737	
有形固定資産合計	243,816	47.4	242,126	48.4	1,690	0.7
(2)無形固定資産						
1.営業権	653		10,286		9,633	
2.その他	2,338		2,521		183	
無形固定資産合計	2,991	0.6	12,808	2.6	9,817	76.6
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	17,125		17,288		163	
2.繰延税金資産	9,054		9,587		533	
3.その他	4,522		4,182		340	
4.貸倒引当金	94		90		4	
投資その他の資産合計	30,608	5.9	30,967	6.2	359	1.2
固定資産合計	277,416	53.9	285,901	57.2	8,485	3.0
資 産 合 計	514,690	100.0	499,569	100.0	15,121	3.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (16.3.31現在)		前 期 (15.3.31現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
(負債の部)		%		%		%
.流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	39,833		37,473		2,360	
2. 短期借入金	78,538		89,950		11,412	
3. 未払法人税等	12,315		7,750		4,565	
4. その他	42,511		30,750		11,761	
流動負債合計	173,199	33.7	165,925	33.2	7,274	4.4
.固定負債						
1. 社 債	60,000		40,000		20,000	
2. 長期借入金	24,164		28,074		3,910	
3. 繰延税金負債	5,769		6,888		1,119	
4. 退職給付引当金	9,183		9,175		8	
5. 役員退職慰労引当金	486		525		39	
6. 特別修繕引当金	16,643		17,114		471	
7. その他	1,765		3,602		1,837	
固定負債合計	118,013	22.9	105,380	21.1	12,633	12.0
負債合計	291,212	56.6	271,305	54.3	19,907	7.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	15,230	2.9	15,321	3.1	91	0.6
(資本の部)						
.資 本 金	18,385	3.6	18,385	3.7	0	
.資 本 剰 余 金	20,116	3.9	20,115	4.0	1	
.利 益 剰 余 金	172,691	33.6	168,942	33.8	3,749	
. 其他有価証券評価差額金	4,316	0.8	3,418	0.7	898	
. 為替換算調整勘定	6,999	1.4	2,276	0.4	9,275	
. 自 己 株 式	262	0.0	196	0.0	66	
資本合計	208,247	40.5	212,942	42.6	4,695	2.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	514,690	100.0	499,569	100.0	15,121	3.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (15/4 ~ 16/3)		前 期 (14/4 ~ 15/3)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比率
・ 売 上 高	297,306	100.0	328,803	100.0	31,497	9.6
・ 売 上 原 価	225,402	75.8	245,285	74.6	19,883	
・ 売 上 総 利 益	71,904	24.2	83,518	25.4	11,614	13.9
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	38,085	12.8	40,533	12.3	2,448	
・ 営 業 利 益	33,818	11.4	42,985	13.1	9,167	21.3
・ 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	254		310		56	
2. 受 取 配 当 金	208		372		164	
3. 受 取 技 術 援 助 料	562		607		45	
4. 補 助 金 収 益	425		420		5	
5. そ の 他	945		640		305	
・ 営 業 外 収 益 合 計	2,397	0.8	2,352	0.7	45	1.9
・ 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	2,625		4,650		2,025	
2. た な 卸 資 産 評 価 損	746		1,056		310	
3. 固 定 資 産 除 却 損	628		2,794		2,166	
4. 為 替 差 損	2,324		3,043		719	
5. そ の 他	1,566		2,590		1,024	
・ 営 業 外 費 用 合 計	7,891	2.7	14,134	4.3	6,243	44.2
・ 経 常 利 益	28,324	9.5	31,203	9.5	2,879	9.2
・ 特 別 利 益						
1. 前 期 損 益 修 正 益	2,774		2,479		295	
2. 固 定 資 産 売 却 益	6		252		246	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,155		463		4,692	
4. そ の 他	10		-		10	
・ 特 別 利 益 合 計	7,946	2.7	3,195	1.0	4,751	148.7
・ 特 別 損 失						
1. 前 期 損 益 修 正 損	-		1,483		1,483	
2. 構 造 改 善 費 用	-		3,920		3,920	
3. 特 別 退 職 金	1,479		-		1,479	
4. 固 定 資 産 除 却 損	4,097		2,530		1,567	
5. 固 定 資 産 評 価 損	-		459		459	
6. 営 業 権 減 損 損 失	9,214		-		9,214	
7. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	4		380		376	
8. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	54		3,054		3,000	
・ 特 別 損 失 合 計	14,850	5.0	11,828	3.6	3,022	25.5
税金等調整前当期純利益	21,420	7.2	22,570	6.9	1,150	
法人税、住民税及び事業税	17,320	5.8	10,612	3.2	6,708	
法人税等還付額	214	0.1	4,071	1.2	3,857	
法人税等調整額	4,992	1.7	614	0.2	5,606	
少数株主利益	739	0.3	811	0.3	72	
当期純利益	8,567	2.9	14,603	4.4	6,036	41.3

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		(15/4 ~ 16/3)	(14/4 ~ 15/3)	
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		20,115	20,115	0
資本剰余金増加高		0	-	0
1. 自己株式処分差益		0	-	0
資本剰余金期末残高		20,116	20,115	1
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		168,942	158,368	10,574
利益剰余金増加高		8,590	14,603	6,013
1. 当期純利益		8,567	14,603	6,036
2. 米国会計基準に基づく剰余金増加高		23	-	23
利益剰余金減少高		4,841	4,029	812
1. 配当金		1,995	1,757	238
2. 役員賞与		129	91	38
3. 米国会計基準に基づく剰余金減少高		-	2,157	2,157
4. 中国会計基準に基づく利益金処分数額		0	22	22
5. 米-77会計基準の改正に基づく過年度税効果調整額		2,717	-	2,717
利益剰余金期末残高		172,691	168,942	3,749

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(4) 連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別 当 期 (15/4 ~ 16/3)	前 期 (14/4 ~ 15/3)	増 減
.営業活動によるキャッシュ・フロ -			
1. 税金等調整前当期純利益	21,420	22,570	1,150
2. 減価償却費	31,177	34,967	3,790
3. 固定資産除却損	3,672	7,116	3,444
4. 固定資産評価損	-	459	459
5. 営業権減損損失	9,214	-	9,214
6. 投資有価証券評価損	54	3,054	3,000
7. 投資有価証券売却益	5,155	463	4,692
8. 特別修繕引当金の減少額	413	456	43
9. 受取利息及び受取配当金	462	683	221
10. 支払利息	2,625	4,650	2,025
11. 売上債権の増加額	5,857	4,535	1,322
12. たな卸資産の減少額	4,378	15,229	10,851
13. 仕入債務の増加額	7,974	5,033	2,941
14. その他	2,383	1,063	3,446
小 計	66,244	88,007	21,763
15. 利息及び配当金の受取額	660	702	42
16. 利息の支払額	2,652	5,144	2,492
17. 還付法人税等の受取額	1,815	2,694	879
18. 法人税等の支払額	12,671	7,019	5,652
営業活動によるキャッシュ・フロ -	53,396	79,240	25,844
.投資活動によるキャッシュ・フロ -			
1. 定期預金の純増加額()又は純減少額	50	620	670
2. 有価証券の取得による支出	3	3,552	3,549
3. 有価証券の売却による収入	6,505	1,485	5,020
4. 固定資産の取得による支出	39,213	18,100	21,113
5. 固定資産の売却による収入	164	1,207	1,043
6. 貸付金の純増加額	422	142	280
7. その他	543	114	429
投資活動によるキャッシュ・フロ -	32,477	18,368	14,109
.財務活動によるキャッシュ・フロ -			
1. 短期借入金の純減少額	3,751	5,805	2,054
2. 長期借入金の借入による収入	7,653	14,893	7,240
3. 長期借入金の返済による支出	17,207	33,927	16,720
4. 社債の発行による収入	20,000	-	20,000
5. 社債の償還による支出	-	30,000	30,000
6. 少数株主からの出資払込による収入	1,300	-	1,300
7. 配当金の支払額	1,995	1,756	239
8. その他	385	837	452
財務活動によるキャッシュ・フロ -	5,614	57,433	63,047
.現金及び現金同等物に係る換算差額	418	13	405
.現金及び現金同等物の増加額	26,952	3,452	23,500
.現金及び現金同等物の期首残高	62,338	58,886	3,452
.現金及び現金同等物の期末残高	89,291	62,338	26,953

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

【連結財務諸表作成の基本となる事項】

1. 連結の範囲

- ・連結子会社： 24社 {
 - 主要会社名：ツカグラス Inc.、ニッポン・エレクトリック・ガラス・マレーシア Sdn.Bhd.、ニッポン・エレクトリック・ガラス・UK Limited、P.T.ニッポン・エレクトリック・ガラス・インドネシア、石家荘
 - 宝石電気硝子有限公司、福建電気硝子有限公司

当期中において、新規設立の台湾電気硝子有限公司が新たに連結対象に加わりました。

・非連結子会社：

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用

・持分法適用関連会社：

関連会社4社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度

在外連結子会社12社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

）満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）

）其他有価証券

・時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産

・製品.....主として先入先出法及び移動平均法による低価法

・その他.....主として先入先出法及び移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法及び移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっています。

在外連結子会社は主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

機械装置及び運搬具 9～13年

無形固定資産.....定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費.....支出時に全額費用処理

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異（2,784百万円）については、15年による按分額を費用処理し、また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生時の翌期から費用処理しています。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。

特別修繕引当金.....ガラス溶解炉の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕に要する見積修繕金額を次回修繕までの期間を基準として配分しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていますが、在外連結子会社は通常の売買取引に準じた会計処理によっています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たす通貨スワップ取引については振当処理を、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	主として売掛金
通貨スワップ取引	主として長期貸付金及び短期借入金
金利スワップ取引	借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する連結各社の規程等に基づくほか、経営会議での決定により、将来の為替相場の変動によるリスクをできるだけ回避する目的で為替予約等取引を利用し、また、将来の市場金利の変動によるリスクをできるだけ回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。

ヘッジの有効性の評価方法

為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。なお、通貨スワップ取引については振当処理を行っているため、また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、それぞれ有効性の判定を省略しています。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理.....税抜方式

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却

5年間で均等償却しています。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資としています。

【会計処理の方法の変更】

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については、従来、振当処理を採用していましたが、当期より原則的処理方法の繰延ヘッジ処理に変更しています。この変更は、為替予約の管理方法を見直したことに伴い、外貨建金銭債権債務の状況及び為替予約取引に係る損益をより適正に把握するために行ったものです。なお、この変更が財務諸表に与える影響は軽微です。

【注記事項】

	《当 期》	《前 期》
1. 有形固定資産の減価償却累計額	351,056 百万円	352,988 百万円
2. 受取手形割引高	1,273 百万円	1,753 百万円
受取手形裏書譲渡高	631 百万円	770 百万円
3. 偶発債務	3,253 百万円	4,282 百万円
4. 当社の発行済株式総数	(普通株式) 159,772,078 株	159,772,078 株
5. 自己株式の数	(普通株式) 195,031 株	158,039 株
6. 連結キャッシュ・フロー計算書関係		
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	《当 期》	《前 期》
現金及び預金勘定	89,391 百万円	62,386 百万円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>100 百万円</u>	<u>47 百万円</u>
現金及び現金同等物	89,291 百万円	62,338 百万円

5. リース取引

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しています。

6. 有価証券

当期（平成16年3月31日現在）

（単位 百万円）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等			
(2)社 債			
(3)その他			
小 計			
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1)国債・地方債等			
(2)社 債			
(3)その他			
小 計			
合 計			
2. その他有価証券で時価のあるもの (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	6,333	13,575	7,242
(2)債 券			
国債・地方債等			
社 債			
その他			
(3)その他			
小 計	6,333	13,575	7,242
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株 式			
(2)債 券			
国債・地方債等			
社 債			
その他			
(3)その他			
小 計			
合 計	6,333	13,575	7,242
3. 当期中に売却したその他有価証券	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
	6,429	5,155	4
4. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額			
(1)関連会社株式	3,472		
(2)その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	77		
5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額	1年以内	1年超～5年以内	5年超
(1)債 券			
国債・地方債等			
社 債			
その他			
(2)その他			
合 計			

(注) 当期において、その他有価証券について54百万円の減損処理を行っています。

前期（平成15年3月31日現在）

（単位 百万円）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1)国債・地方債等			
(2)社 債			
(3)その他	75	76	1
小 計	75	76	1
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1)国債・地方債等			
(2)社 債			
(3)その他			
小 計			
合 計	75	76	1
2. その他有価証券で時価のあるもの	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株 式	3,246	9,336	6,090
(2)債 券			
国債・地方債等			
社 債			
その他			
(3)その他			
小 計	3,246	9,336	6,090
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株 式	4,377	4,182	195
(2)債 券			
国債・地方債等			
社 債			
その他			
(3)その他			
小 計	4,377	4,182	195
合 計	7,624	13,518	5,894
3. 当期中に売却したその他有価証券	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
	1,160	463	380
4. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額			
(1)関連会社株式	3,472		
(2)その他有価証券			
非上場株式等(店頭売買株式を除く)	296		
5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額	1年以内	1年超～5年以内	5年超
(1)債 券			
国債・地方債等			
社 債			
その他	75	0	
(2)その他			
合 計	75	0	

(注) 当期において、その他有価証券について3,054百万円の減損処理を行っています。

7. デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しています。

8. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社は、適格退職年金制度（昭和56年10月から、退職金の80%相当分について移行）及び退職一時金制度を、また一部の連結子会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度などを設けています。また、確定拠出型の制度を当社及び一部の連結子会社が設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

	《当 期》	《前 期》
退職給付債務	37,093 百万円	36,676 百万円
年金資産	18,657 百万円	16,393 百万円
未積立退職給付債務〔 + 〕	18,436 百万円	20,282 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	2,042 百万円	2,227 百万円
未認識数理計算上の差異	7,210 百万円	9,631 百万円
連結貸借対照表計上額純額〔 + + 〕	9,183 百万円	8,423 百万円
前払年金費用	百万円	751 百万円
退職給付引当金〔 - 〕	9,183 百万円	9,175 百万円

(注) 1. 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2. 一部の国内連結子会社が複数事業主制度の企業年金（東日本硝子業厚生年金基金）に加入しています。上記以外に、同制度に係る年金資産があり、その金額（掛金拠出割合に基づく算出額）は以下のとおりです。

	《当 期》	《前 期》
	175 百万円	220 百万円

(3) 退職給付費用に関する事項

	《当 期》	《前 期》
勤務費用	1,627 百万円	1,627 百万円
利息費用	707 百万円	840 百万円
期待運用収益	163 百万円	181 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	185 百万円	185 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,068 百万円	692 百万円
退職給付費用〔 + + + + 〕	3,424 百万円	3,164 百万円
その他	412 百万円	466 百万円
計〔 + 〕	3,836 百万円	3,631 百万円

(注) 1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

2. 「その他」は、確定拠出年金等への掛金支払額です。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	《当 期》	《前 期》
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0 %	2.0 %
期待運用収益率	1.0 %	1.0 %
数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
会計基準変更時差異の処理年数	15 年	15 年
		期首においては2.5% で計算しています。

9. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	《当 期》	《前 期》
(繰延税金資産)		
在外連結子会社繰越欠損金	5,463 百万円	2,767 百万円
特別修繕引当金損金算入限度超過額	4,036 百万円	3,621 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,321 百万円	2,722 百万円
固定資産にかかる未実現利益	2,848 百万円	3,974 百万円
たな卸資産評価損	2,542 百万円	1,931 百万円
未払賞与損金算入限度超過額	1,549 百万円	1,453 百万円
代替ミニマム税	1,168 百万円	1,309 百万円
未払事業税否認額	1,042 百万円	657 百万円
その他	7,039 百万円	5,961 百万円
繰延税金資産小計	29,012 百万円	24,400 百万円
評価性引当額	1,225 百万円	
繰延税金資産合計	27,786 百万円	24,400 百万円
(繰延税金負債)		
在外連結子会社減価償却費	13,263 百万円	12,583 百万円
その他有価証券評価差額金	2,925 百万円	2,475 百万円
繰延税金負債合計	16,189 百万円	15,058 百万円
繰延税金資産の純額	11,597 百万円	9,341 百万円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	《当 期》	《前 期》
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	42.0 %	42.0 %
(調整)		
営業権減損損失等の永久差異	15.9 %	0.4 %
評価性引当額	6.2 %	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8 %	1.3 %
受取配当金消去に伴う影響額	0.5 %	0.5 %
優遇税制が適用される在外連結子会社の利益	2.5 %	6.0 %
在外連結子会社の税率差異	5.9 %	7.8 %
その他	0.4 %	1.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.6 %	31.7 %

10. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業は、「ガラス事業」と「その他」に区分できますが、当期及び前期ともに全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ガラス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

当期(15/4~16/3)

	日 本	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	174,455	42,690	61,904	18,255	297,306		297,306
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,154	792	8,491	1,174	59,612	(59,612)	
計	223,610	43,482	70,395	19,430	356,919	(59,612)	297,306
営 業 費 用	187,188	54,829	63,326	18,569	323,913	(60,425)	263,487
営業利益又は営業損失()	36,422	11,346	7,069	860	33,006	812	33,818
・資 産	305,837	62,356	118,201	29,817	516,213	(1,522)	514,690

前期(14/4~15/3)

	日 本	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	182,884	71,282	51,238	23,398	328,803		328,803
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,408	794	19,599	85	65,887	(65,887)	
計	228,292	72,076	70,837	23,483	394,690	(65,887)	328,803
営 業 費 用	197,463	72,422	61,505	22,227	353,618	(67,800)	285,818
営業利益又は営業損失()	30,829	345	9,332	1,256	41,072	1,912	42,985
・資 産	270,255	85,243	106,491	33,466	495,456	4,112	499,569

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ 米国、メキシコ

(2) ア ジ ア マレーシア、インドネシア、中国、韓国

(3) ヨーロッパ 英国

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)長期投資資金(投資有価証券)等で、その合計はそれぞれ当期62,065百万円、前期46,693百万円です。

3. 海外売上高

当期(15/4~16/3)

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	43,702	124,462	29,642	1,075	198,881
連結売上高					百万円 297,306
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 14.7	% 41.9	% 10.0	% 0.3	% 66.9

前期(14/4~15/3)

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	72,265	122,699	35,748	565	231,278
連結売上高					百万円 328,803
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 22.0	% 37.3	% 10.9	% 0.1	% 70.3

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (1)アメリカ 米国、カナダ、メキシコ、ブラジルなど
 (2)アジア マレーシア、インドネシア、中国、韓国など
 (3)ヨーロッパ 英国、ドイツ、オーストリアなど
 (4)その他の地域 オーストラリアなど
 4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

11. 販売の状況

セグメント	部門	区 分	当 期 (15/4~16/3)	前 期 (14/4~15/3)	増 減	
					金額	比率
ガラス事業	情報・通信関連部門		百万円	百万円	百万円	%
		CRT(ブラウン管)用ガラス	153,356	213,026	59,670	28.0
		NON-CRT用ガラス (平面ディスプレイ用及び光・電子デバイス用ガラス)	83,235	55,142	28,093	50.9
		計	236,592	268,169	31,577	11.8
	その他部門	ガラスファイバ	23,280	23,146	134	0.6
		建築・耐熱・照明薬事用その他	35,670	35,652	18	0.1
		計	58,950	58,799	151	0.3
	ガラス事業計	295,542	326,968	31,426	9.6	
その他		1,763	1,834	71	3.9	
	合 計	297,306	328,803	31,497	9.6	

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 上記の金額はセグメント間取引の相殺除去後の数値です。

12. 関連当事者との取引

当期(平成15年4月1日~平成16年3月31日)及び前期(平成14年4月1日~平成15年3月31日)開示すべき取引はありません。



平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 7日

上場会社名 日本電気硝子株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5214

本社所在都道府県 滋賀県

(URL <http://www.neg.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役 社長 氏名 井筒雄三

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員 氏名 阿閉正美

TEL (077) 537 - 1700

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 7日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	217,735	△ 2.0	33,199	19.3	32,378	43.3
15年 3月期	222,159	6.1	27,839	139.0	22,601	101.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	11,058	13.9	68.69	-	6.7	8.2	14.9
15年 3月期	9,707	44.2	60.20	-	6.2	5.9	10.2

(注)①期中平均株式数 16年 3月期 159,597,417 株 15年 3月期 159,702,843 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	12.00	6.00	6.00	1,915	17.5	1.1
15年 3月期	12.00	5.50	6.50	1,916	19.9	1.2

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	420,348	170,011	40.4	1,064.78
15年 3月期	373,635	158,476	42.4	992.28

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 159,577,047 株 15年 3月期 159,614,039 株

期末自己株式数 16年 3月期 195,031 株 15年 3月期 158,039 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	100,000	12,500	3,000	6.00	-	-
通期	210,000	32,000	11,000	-	6.00	12.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 68円93銭

※上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、これらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照下さい。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (16.3.31現在)		前 期 (15.3.31現在)		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	比率 %
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	66,557		51,495		15,062	
2. 受取手形	4,597		4,363		234	
3. 売掛金	64,686		60,034		4,652	
4. 有価証券	-		75		75	
5. 製品及び商品	13,768		17,179		3,411	
6. 半製品	12,112		12,446		334	
7. 原材料	1,437		1,532		95	
8. 仕掛品	1,668		1,704		36	
9. 貯蔵品	3,438		3,018		420	
10. 前渡金	-		34		34	
11. 前払費用	-		751		751	
12. 繰延税金資産	4,720		4,403		317	
13. 短期貸付金	19,374		11,580		7,794	
14. その他	4,267		1,776		2,491	
15. 貸倒引当金	134		85		49	
流動資産合計	196,494	46.7	170,313	45.6	26,181	15.4
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	15,585		15,173		412	
2. 構築物	2,518		2,469		49	
3. 機械及び装置	79,775		65,378		14,397	
4. 車輜及び運搬具	70		78		8	
5. 工具器具及び備品	2,639		2,922		283	
6. 土地	9,465		9,462		3	
7. 建設仮勘定	9,796		6,319		3,477	
有形固定資産合計	119,851	28.5	101,804	27.2	18,047	17.7
(2)無形固定資産						
1. 借地権	82		82		0	
2. 施設利用権	125		156		31	
3. ソフトウェア	39		52		13	
無形固定資産合計	247	0.1	291	0.1	44	15.1
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	12,264		13,001		737	
2. 関係会社株式	53,738		68,560		14,822	
3. 関係会社出資金	14,105		10,339		3,766	
4. 従業員に対する長期貸付金	17		25		8	
5. 関係会社長期貸付金	9,256		-		9,256	
6. 破産債権等	81		80		1	
7. 長期前払費用	2,195		2,123		72	
8. 繰延税金資産	11,762		6,085		5,677	
9. その他	414		1,085		671	
10. 貸倒引当金	81		76		5	
投資その他の資産合計	103,755	24.7	101,226	27.1	2,529	2.5
固定資産合計	223,853	53.3	203,322	54.4	20,531	10.1
資産合計	420,348	100.0	373,635	100.0	46,713	12.5

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。 24 -

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (16.3.31現在)		前 期 (15.3.31現在)		増 減	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	比 率 %
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	34,311		36,233		1,922	
2. 短期借入金	64,756		64,206		550	
3. 長期借入金(1年以内返済予定)	6,314		4,834		1,480	
4. 未払金	17,881		5,627		12,254	
5. 未払費用	7,300		7,222		78	
6. 未払法人税等	11,170		6,700		4,470	
7. 前受金	16		3		13	
8. 預り金	7,428		6,456		972	
9. その他	0		0		0	
流動負債合計	149,177	35.5	131,284	35.1	17,893	13.6
固定負債						
1. 社債	60,000		40,000		20,000	
2. 長期借入金	16,516		18,580		2,064	
3. 退職給付引当金	8,093		8,125		32	
4. 役員退職慰労引当金	432		477		45	
5. 特別修繕引当金	16,117		16,691		574	
固定負債合計	101,159	24.1	83,875	22.5	17,284	20.6
負債合計	250,336	59.6	215,159	57.6	35,177	16.3
(資本の部)						
資本金	18,385	4.4	18,385	4.9	0	0.0
資本剰余金						
1. 資本準備金	20,115		20,115		0	
2. その他資本剰余金	0		-		0	
資本剰余金合計	20,116	4.8	20,115	5.4	1	0.0
利益剰余金						
1. 利益準備金	2,988		2,988		0	
2. 任意積立金	110,770		103,270		7,500	
3. 当期末処分利益	13,697		12,227		1,470	
利益剰余金合計	127,455	30.3	118,485	31.7	8,970	7.6
その他有価証券評価差額金	4,316	1.0	1,685	0.5	2,631	156.1
自己株式	262	0.1	196	0.1	66	33.7
資本合計	170,011	40.4	158,476	42.4	11,535	7.3
負債及び資本合計	420,348	100.0	373,635	100.0	46,713	12.5

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (15/4 ~ 16/3)		前 期 (14/4 ~ 15/3)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比率
売 上 高	217,735	100.0	222,159	100.0	4,424	2.0
売 上 原 価	158,056	72.6	165,941	74.7	7,885	
売 上 総 利 益	59,678	27.4	56,217	25.3	3,461	6.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	26,479	12.2	28,378	12.8	1,899	
営 業 利 益	33,199	15.2	27,839	12.5	5,360	19.3
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	224		151		73	
2. 受 取 配 当 金	856		921		65	
3. 受 取 技 術 援 助 料	2,334		2,562		228	
4. そ の 他	1,332		606		726	
営 業 外 収 益 合 計	4,748	2.2	4,242	1.9	506	11.9
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	523		639		116	
2. 社 債 利 息	712		1,467		755	
3. た な 卸 資 産 評 価 損	657		1,052		395	
4. 固 定 資 産 除 却 損	450		2,598		2,148	
5. 為 替 差 損	2,213		2,208		5	
6. そ の 他	1,009		1,512		503	
営 業 外 費 用 合 計	5,568	2.5	9,480	4.2	3,912	41.3
経 常 利 益	32,378	14.9	22,601	10.2	9,777	43.3
特 別 利 益						
1. 前 期 損 益 修 正 益	2,765		356		2,409	
2. 固 定 資 産 売 却 益	6		168		162	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,166		463		1,703	
特 別 利 益 合 計	4,938	2.3	988	0.4	3,950	399.8
特 別 損 失						
1. 前 期 損 益 修 正 損	-		681		681	
2. 固 定 資 産 除 却 損	2,465		2,401		64	
3. 固 定 資 産 評 価 損	-		139		139	
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	4		380		376	
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	54		3,054		3,000	
6. 関 係 会 社 株 式 評 価 損	15,944		-		15,944	
特 別 損 失 合 計	18,468	8.5	6,657	3.0	11,811	177.4
税 引 前 当 期 純 利 益	18,848	8.7	16,932	7.6	1,916	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15,488	7.1	8,910	4.0	6,578	
法 人 税 等 調 整 額	7,699	3.5	1,685	0.8	6,014	
当 期 純 利 益	11,058	5.1	9,707	4.4	1,351	13.9
前 期 繰 越 利 益	3,596	-	3,398	-	198	
中 間 配 当 額	957	-	878	-	79	
当 期 未 処 分 利 益	13,697	-	12,227	-	1,470	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(3) 利益処分案

(単位 百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
(当期未処分利益の処分)			
当期未処分利益	13,697	12,227	1,470
これを次のとおり処分します。			
利益配当金 (1株につき)	957 (6円)	1,037 (6円50銭)	80 (50銭)
取締役賞与金	96	93	3
別途積立金	9,000	7,500	1,500
計	10,053	8,631	1,422
次期繰越利益	3,643	3,596	47
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金	0		0
これを次のとおり処分します。			
その他資本剰余金次期繰越額	0		0

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 下記のとおり中間配当を実施しました。

	《当 期》	《前 期》
中間配当金	957百万円	878百万円
(1株につき)	(6円)	(5円50銭)

【重要な会計方針】

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)
 - 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - ・時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの.....移動平均法による原価法
- デリバティブなどの資産の評価基準及び評価方法
 - 時価法
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製 品.....移動平均法による低価法
 - 仕掛品.....先入先出法による原価法
 - その他のたな卸資産.....移動平均法による原価法
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産.....定率法
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっています。
 - なお、主な耐用年数は次のとおりです。
 - 機械及び装置 9～13年
 - 無形固定資産.....定額法
 - ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。
- 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費.....支出時に全額費用処理

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
7. 引当金の計上基準
貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異(2,895百万円)については、15年による按分額を費用処理し、また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生時の翌期から費用処理しています。
役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。
特別修繕引当金.....ガラス溶解炉の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕に要する見積修繕金額を次回修繕までの期間を基準として配分しています。
8. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
9. ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については繰延ヘッジ処理を、また、振当処理の要件を満たす通貨スワップ取引については振当処理を採用しています。
ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	主として売掛金
通貨スワップ取引	主として長期貸付金

ヘッジ方針
為替予約取引の執行に係る権限、利用目的、利用範囲等を定めた為替予約規程に基づくほか、経営会議での決定により、将来の為替相場の変動によるリスクをできるだけ回避する目的で為替予約等取引を利用しています。
ヘッジの有効性の評価方法
為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。また、通貨スワップ取引については、振当処理を行っているため、有効性の判定を省略しています。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理.....税抜方式

【会計処理の方法の変更】

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については、従来、振当処理を採用していましたが、当期より原則的処理方法の繰延ヘッジ処理に変更しています。この変更は、為替予約の管理方法を見直したことに伴い、外貨建金銭債権債務の状況及び為替予約取引に係る損益をより適正に把握するために行ったものです。なお、この変更が財務諸表に与える影響は軽微です。

【注記事項】

	《 当 期 》	《 前 期 》
1. 有形固定資産の減価償却累計額	225,978 百万円	228,792 百万円
2. 担保に供している資産	百万円	12,214 百万円
3. 保証債務	8,696 百万円	12,218 百万円
4. 受取手形割引高	159 百万円	330 百万円
5. 発行する株式の総数 (普通株式)	400,000,000 株	400,000,000 株
6. 発行済株式総数 (普通株式)	159,772,078 株	159,772,078 株
7. 自己株式の数 (普通株式)	195,031 株	158,039 株

2. 有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

3. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	《当 期》	《前 期》
(繰延税金資産)		
関係会社株式評価損	6,441 百万円	百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,958 百万円	2,383 百万円
特別修繕引当金損金算入限度超過額	3,996 百万円	3,621 百万円
未払賞与損金算入限度超過額	1,134 百万円	1,016 百万円
たな卸資産評価損	2,187 百万円	2,370 百万円
そ の 他	2,689 百万円	2,316 百万円
繰延税金資産小計	19,408 百万円	11,709 百万円
評価性引当額		
繰延税金資産合計	19,408 百万円	11,709 百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,925 百万円	1,220 百万円
繰延税金負債合計	2,925 百万円	1,220 百万円
繰延税金資産の純額	16,482 百万円	10,488 百万円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当期及び前期とも、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。

4 . 役員 の 異 動 (平成16年6月29日付)

(1) 新任監査役候補

	(おの たかお)	
社外監査役 (非常勤)	小 野 隆 男	(現 日本電気株式会社支配人)

(2) 退任予定取締役

取 締 役 専務執行役員	(ふじい しげぞう)	
	藤 居 茂 三	(当社顧問に就任予定)

(3) 退任予定監査役

	(かとう ともゆき)	
社外監査役 (非常勤)	加 藤 奉 之	

(4) その他の異動予定

取 締 役 常務執行役員	(ありおか まさゆき)	(現 取締役 執行役員)
	有 岡 雅 行	
取 締 役 常務執行役員	(あつじ まさみ)	(現 取締役 執行役員)
	阿 閉 正 美	

以 上